

令和2年度 日吉津村新型コロナウイルス感染症に対応する事業実施(実績)について  
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対応事業)

(円)

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果									効果
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
1	BCP情報環境整備事業	新型コロナウイルス感染症が発生した場合にBCPを可能とするため、庁舎内にテレビ会議システムの導入および庁舎外ネットワーク整備を実施する。	6,041,184	6,041,184	0	6,041,184	0	0	R2.4.1	R3.3.31	ウイルステヒえづ(公民館施設)ネットワーク整備、グループウェアシステムの整備を行うことで、新型コロナウイルス感染症が発生した場合においても分散して業務継続することができた。
2	感染症予防用品配布事業	75歳以上の高齢者および身体障害者手帳所持者に対して新型コロナウイルス感染対策として、使い捨てマスクを配布する。	36,052	36,052	0	36,052	0	0	R2.4.1	R2.6.10	75歳以上高齢者509名、身体障害者手帳所持者14名、計523名にマスクを配布し、新型コロナウイルス感染症を予防することができた。
3	緊急雇用対策農林水産ささえあい事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林水産業者の営農等を支援するボランティア(援農)への人件費、交通費、衛生用具費等の経費に対して補助する。	0	0	0	0	0	0	R2.4.1	R3.5.31	募集を行っていたが、補助を希望する農業者がいなかった。
4	新型コロナウイルス対策特別金融支援事業	新型コロナ対策融資を受けた個人事業主、融資を行った金融機関に対して支払利息36月分までを補助する。	138,848	138,848	0	69,848	69,000	0	R2.4.1	R3.3.25	融資を行った金融機関に対して補助を行うことで、融資を受けた個人事業主の負担が少なくなり、経営を継続することができた。 対象金融機関:1行
5	新型コロナウイルス感染症対応利子補助事業	鳥取県地域経済変動対策資金(新型コロナ対策融資)を令和2年5月1日以降に保証申し込みし、令和3年1月31日までに融資実行されたものに対する支払利息を対象に補助する。	11,171,426	11,171,426	0	10,578,426	593,000	0	R2.5.1	R3.5.31	融資を行った金融機関に対して補助を行うことで、融資を受けた個人事業主の負担が少なくなり、経営を継続することができた。 (基金造成あり) 対象金融機関:4行

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果								効果		
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
7	経営継続支援給 付金	新型コロナウイルス感染症の影響によって売上が減少した事業者で、持続化給付金の対象外となった事業者への補助を実施する。	2,879,638	2,879,638	0	2,879,638			0	R2.4.1	R3.1.15	売上が減少した事業者に対して補助を行うことで、17事業者が経営を継続することができた。
8	飲食業者等緊急 支援補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響によって新業態導入や経済回復後に向けたメニュー等の開発に要する経費への補助を実施する。	200,000	200,000	0	200,000			0	R2.4.1	R3.5.31	村内飲食店の2事業者が持ち帰り等の事業を新たに始められ、新型コロナ感染症対策を行いつつ事業を継続することができた。
9	村内店舗感染症 予防対策支援補 助事業	店舗内での感染防止を目的とした消耗品等の購入及び設置、消毒液等に要する経費(仕切り板・シート等設置、マスク・消毒液等の購入)に対して上限50千円の補助を行う。	143,000	143,000	0	143,000			0	R2.4.1	R3.5.31	村内の3事業所(中小企業に限る)において行った感染防止対策に対して補助を行うことで、感染症の拡大を押し止めることができた。
10	米子日吉津商工 会新型コロナ対 策経営支援事業	新型コロナ対策緊急経済対策関係の給付金および雇用調整助成金、借入相談等、村内事業者が商工会から受ける手続き等の支援に係る経費分の補助を実施する。	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000			0	R2.4.1	R3.3.31	コロナ給付金や雇用調整助成金等の手続きが零細事業者や個人事業主等では難しいが、商工会に支援する際の経費を補助したことで5事業者が経営相談・手続き支援を受けることができ、経営継続につながった。
11	新型コロナウイ ルス経済対策商 品券事業	新型コロナウイルス感染症の発生拡大にともない落ち込んだ消費等を改善するために、村内全世帯に対して商品券を配布し、村内事業所で活用していただくことで村内経済の活性化を図る。	17,458,296	17,458,296	0	15,458,296		2,000,000	0	R2.5.13	R3.3.25	一部の店舗に集中することがあったが、即効性があり、村内登録店舗の全店舗での利用があったため、村内経済の活性化につながった。 今こそつながろう！ひえづ元気回復商品券第1弾(R2年10月30日発行) 対象者:3,542人(1,227世帯) 利用率:95.15%

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果								効果	
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)				
12	感染防止用品購入等事業	消毒液、マスクの購入および執務室内感染防止用品購入、新型コロナウイルス感染時避難所用品購入を行う。	1,757,877	1,757,877	0	1,357,877	400,000	0	R2.4.1	R3.3.31	保育所、子育て支援センター等に加湿器等を購入設置することによって、新型コロナウイルス感染を予防することができた。また、避難所用パーテーションを用意することによって、コロナ禍における災害が発生した場合にも対応できる準備を行うことができた。 購入実績：避難所用パーテーション等30セット、加湿器、手拭きタオル用フックスタンド等
13	臨時休業中における家庭学習支援事業	臨時休業中に児童(204人)や教員が自宅でオンライン学習を実施するための環境整備として、e-ラーニング教材および有害サイト対策の使用料、通信サービス料等に充当する。	405,575	405,575	0	270,473	135,102	0	R2.4.1	R3.3.31	小学校の臨時休業中にオンライン学習を行うための環境整備をすることができ、継続して学習を続けるための備えをすることができた。
14	学校保健特別対策事業費補助金	小学校における消毒用品・マスク、AIサーマルカメラ等の感染予防用品の購入等を実施する。	1,463,942	1,463,942	500,000	963,942		0	R2.4.1	R3.3.31	消毒用品やマスク、サーマルカメラの購入を行い、毎日の消毒や検温を行うことで、小学校内での感染発生を抑えることができた。
15	BCP情報環境整備事業	新型コロナウイルス感染症が発生した場合にテレワークによるBCPを可能とするため、テレワーク体制に備えた自治体ビジネスチャット導入経費に充当する。	261,800	261,800	0	261,800		0	R2.4.1	R3.3.31	自治体ビジネスチャットを導入することによって、新型コロナウイルス感染症の発生時にテレワークで業務継続することができた。
16	日吉津の飲食店を応援する券発行事業	新型コロナウイルス感染症による不要不急の外出自粛要請により苦しい経営状況の飲食事業者及び宿泊事業者を支援するため、村内の消費活動の回復を支援するための飲食店の応援券を配布する。	12,343,539	12,343,539	0	12,343,539		0	R2.7.13	R3.3.25	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響を受けた飲食業者と宿泊業者へ支援を行ったことで、経営継続できるくらい経営の回復ができた。 しかし、高齢者世帯には利用しにくく、事業者には計算に負担がかかる等の問題があった。 利用対象世帯：1234世帯 利用率：49.17%

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果								効果		
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
17	マスク購入補助 クーポン券発行 事業	新型コロナウイルス感染症の発生によってマスクの着用が必要となっているため、マスクの購入費用の一部を全住民に助成を行うことで感染予防への意識向上を図る。	3,377,555	3,377,555	0	3,377,555			0	R2.7.13	R3.3.25	感染症予防のためのマスク購入に対して補助を行うことで、高額となっているマスクの購入費の補助を行い、感染予防への意識向上と感染拡大を防止することができた。 利用対象: 3,550人(1,229世帯) 利用率: 84.94%
18	自治会感染症対策補助金	新型コロナウイルス感染症対策をしている自治会に対して感染症対策費用の補助を実施し、自粛している自治会活動の再活性化を図る。	319,800	319,800	0	319,800			0	R2.7.13	R3.3.15	新型コロナウイルス感染症対策として非接触型体温計やサーキュレーター、空気清浄機の購入等に対して補助を行ったことによって、各自治会で感染症対策を行いながら自治会内の会議等を行うことができた。
19	コロナに負けるな！学生応援パック事業	新型コロナウイルス感染症の拡大によって経済的な支援が必要な大学生や専門学校生等に対して、食品などの詰め合わせパックを送り生活支援を行う。	242,345	242,345	0	242,345			0	R2.7.13	R3.1.15	親元を離れて生活している大学生等に、外出自粛にともなう生活支援を行うことで、新型コロナウイルス感染した際にも飲食に困ることがない状態にすることができた。 申請支援対象者: 42名
20	税金・使用料等 キャッシュレス決 裁導入事業	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、対面での支払いを軽減するため、村税や使用料などの支払い方法を多様化しキャッシュレスによる支払い方法を導入する。	2,618,550	2,618,550	0	2,618,550			0	R2.7.13	R3.3.31	運用コストがかかるようになったものの、窓口での収納件数を減らすことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを減らすことができるようになるとともに、時間外でも支払いができるようになったため住民の利便性が上がった。
21	食品等配達サー ビス手数料支援 事業	新型コロナウイルス感染症が鳥取県西部で発生した場合に、外出を自粛している高齢者世帯、子育て世帯が、食料品等を配送注文する際に係る経費を補助し、生活の支援を図る。	0	0	0				0	R2.4.1	R3.3.31	外出を自粛するために実施をしたが、利用者がなかった。
22	エアコン購入費 用助成事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により外出を自粛している高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯に対して、通常居室としている部屋にエアコンが未設置である場合に、エアコン購入設置等に係る経費を助成し、生活支援と熱中症防止を図る。	136,350	136,350	0	136,350			0	R2.6.1	R3.3.31	申請があった高齢者世帯3件に補助を行い、新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛中であっても自宅で熱中症とならないように生活支援することができた。

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果								効果		
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
23	外出自粛対応型 フレイル予防事業	高齢者が通う施設や公民館等でフレイルチェックを行うことで、新型コロナウイルス感染症によって外出自粛をしていた高齢者の運動不足等をチェックをし、健康状態の改善等を図る。また、外出を自粛している高齢者の状況把握のアンケートを実施する。	918,653	918,653	0	918,653			0	R2.7.13	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、高齢者が通う施設の利用自粛や公民館で集まる行事の自粛はあるが、高齢者の健康状態の把握に加えてフレイルチェックができるようになった。
24	ひえづ版赤ちゃん特別定額給付金	令和2年4月28日以降に出生の乳児を対象に特別定額給付金と同額の補助金を給付する。	3,104,368	3,104,368	0	3,104,368			0	R2.4.27	R3.5.31	令和2年4月28日基準の特別定額給付金の支給以降、年度内に生まれた赤ちゃんの親に対して補助を行うことで、31人の乳児に対しても生活等の支援をすることができた。
25	日吉津村ひとり親家庭応援給付金	国のひとり親世帯臨時特別給付金を受給する資格がある者に給付金を上乗せし、生活の支援を行う。	1,050,000	1,050,000	0	1,050,000			0	R2.7.13	R3.3.31	ひとり親世帯に対しする給付金に上乗せして30千円を支給することによって、更に生活支援をすることができた。 支給世帯: 35世帯
26	事業所支援エコバック購入事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少した村内のNPO法人(小規模作業所)からエコバックを購入することで売上に貢献し、購入したエコバックを全世帯に配布する。	330,000	330,000	0	330,000			0	R2.7.13	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症により売上が減少した村内のNPO法人から購入することによって、NPO法人の運営継続の支援を行うことができた。
27	スポーツ施設空調換気設備	村で管理している農業者トレーニングセンターにおいてスポーツやイベントを行う際に、窓や扉を開けて密閉状態を防ぐほかに、扇風機の設置による換気を行う。	213,400	213,400	0	213,400			0	R2.7.13	R2.8.31	農業者トレーニングセンターに4台の大型扇風機を置くことによって、風の流れを作り、新型コロナウイルス感染症に感染しにくい環境を作ることができた。
28	下水道事業会計繰出金	下水道使用料の10%減額措置を平成30年度から段階的に廃止していたが、新型コロナウイルス感染拡大による経済状況の悪化から減額措置の廃止を1年先送りするため、令和2年度にかかる減収分を経営安定のために公営事業会計に繰り出す。	2,317,000	2,169,516	0	2,169,516			147,484	R2.7.13	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症により使用料の軽減措置廃止を1年先送りしたことによって下水道事業の損失分を補填し、赤字にならない事業決算ができた。

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果								効果		
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
29	非課税世帯の水道料金減額に対する負担金	米子市水道局管内で行う非課税世帯水道料金2か月分減額事業にともなった、日吉津村の非課税世帯の減額分を経営安定のために負担金として充当する。	298,099	298,099	0	298,099			0	R2.9.1	R3.3.31	非課税世帯に対する水道使用料減額分を負担金として補助することによって、水道事業の経営安定につながった。
30	中学校GIGAスクール構想の加速による学びの保障への負担金	米子市日吉津村中学校組合で行う、中学生徒へ1人1台端末の整備事業にともなう負担金に充当する	2,311,883	2,311,883	0	2,311,883			0	R2.4.1	R3.3.31	中学校生徒へ1人1台端末を整備する経費のうち、日吉津村生徒分の負担金を米子市日吉津村中学校組合に負担することで、新型コロナウイルス感染症の発生時の学習継続に対する備えをすることができた。
31	ウォーキングマップ作成事業	外出自粛による運動不足の解消と体力づくりの促進のためにウォーキングマップを作成する。	231,800	231,800	0	231,800			0	R2.7.13	R2.11.30	村内を安全に歩けるウォーキングマップとして作成し、外出自粛による運動不足の解消にむけた意識づくりをすることができた。
32	図書館感染症予防対策事業	貸出用図書を安心して借りられるように図書の除菌ができる機械の設置や窓口感染予防対策を行う。	353,430	353,430	0	353,430			0	R2.4.1	R3.3.31	コロナ禍における外出自粛にともなって、図書の貸し出し利用が増えたが、除菌ボックスを置くことによって、図書を介しての感染を防ぐことができた。
33	感染防止用品購入等事業	健康診断や窓口業務の継続のため執務室内の感染防止用品等の購入・設置などを行う。	1,000,813	1,000,813	0	1,000,813			0	R2.4.1	R3.3.31	感染リスクを軽減するため、アクリルパーテーションや自動手指消毒器等の購入、設置をすることによって、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑えることができた。
35	GIGAスクール構想の加速による端末整備事業	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現するため、全校児童のPC等を購入ソフトウェア等を設定する。	10,158,625	10,158,625	0	10,158,625			0	R2.4.1	R3.1.31	小学校児童へ1人1台端末を整備することで、新型コロナウイルス感染症の感染による自宅待機や学級閉鎖時に学習を継続することができるように備えをすることができた。

No	事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果								効果		
		事業の概要	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
36	GIGAスクール構想の加速による学びの保障事業	GIGAスクールに係る家庭学習のための通信サービス使用料を支援する。	154,000	154,000	0	154,000			0	R2.4.1	R3.3.31	新型コロナウイルスに感染し自宅待機等になった場合において、自宅に通信環境がない場合にWiFiを貸し出すことができる環境をつくることができ、学習を保障することができた。
37	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想に伴うICT支援員の配置し、小学校のICTサポートを実施する。	742,000	742,000	371,000	371,000			0	R2.4.1	R3.3.31	GIGAスクールサポーターを配置することによって学校ネットワークの維持管理を行うとともに、児童に対してタブレットの利用のための学習支援を行うことができた。
38	高齢者スマートフォン等使い方教室	新型コロナウイルス感染症の発生に伴いデジタル化・リモート化が進んでいることからスマートフォンやタブレット等を使ったデジタル化に高齢者が対応できるように、安心・安全にスマートフォン等を使うための使い方教室を開催する。	50,000	50,000	0	50,000			0	R2.7.1	R3.3.31	高齢者へのスマートフォンの使い方教室を行うことで、スマートフォンに不慣れな高齢者がデジタル化に対して嫌悪感を持たずアプリを使う等の意識の向上が見られた。 開催日数:4日(費用が不要となった各企業の派遣は含まない)
39	PCR検査費用助成事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、県外からの帰省、県外への出張や受験等において、PCR検査の自費診療分について補助する。	404,191	404,191	0	404,191			0	R2.12.1	R3.5.31	感染症対策としての一助となり、感染発生・拡大防止につながった。 利用者数:21人(延べ)
40	成人式対応PCR検査費用助成事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、県外からの帰省して成人式に出席する新成人のPCR検査を実施する。	240,900	240,900	0	240,900			0	R2.12.1	R3.2.5	県外から帰省して出席する新成人にPCR検査をすることで、安心して県外から帰省し、また、地元にいる新成人や来賓も安心して成人式に出席することができた。 対象者:13人
41	宿泊業者経営継続補助金	村内の宿泊業者(第三セクター)が新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって宿泊・宴会が1/10以下まで減少したため、経営継続が厳しい状況となっているため経営安定のために支援する。	26,000,000	26,000,000	0	24,251,564		1,748,436	0	R2.4.1	R3.3.31	営業を停止していた期間や宿泊、宴会に対する売り上げ減少分の補助することによって、営業の継続と従業員の雇用を継続することができた。

No	事業名	事業の概要	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業の実施結果							効果		
			総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日		事業完了 年月日	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 実績(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
42	BCP情報環境整備事業	紙媒体(綴り)を職員間で共有して使用する出勤簿を電子化することで押印や紙でのやりとりによる職員間の接触期間の低減をすることで新型コロナウイルス感染のリスク低減を図る。	844,599	844,599	0	844,599			0	R2.4.1	R3.3.31	紙媒体により行っていた出退勤管理を職員出退勤管理システムを導入することにより、紙媒体からの感染リスクを軽減することができた。
43	保育所業務支援ICTシステム事業	保育所等の園児の登降園や保護者と職員が園児の体調管理等を行う連絡帳など全て紙媒体で管理しているため、保護者と職員あるいは職員間等のコロナの感染リスクが考えられる。システムを導入することで、連絡帳をスマートフォンのアプリなどで管理を行い保護者と職員の連絡を行い、直接触れ合うことが少なくなるため感染リスクが低くなる。	2,970,000	2,970,000	0	2,970,000			0	R2.12.1	R3.3.31	システム導入によって、紙媒体での登園等の管理や保護者へのおしらせを減らし、紙媒体による接触からの感染を少なくし感染予防をすることができた。
44	鳥取県西部広域行政管理組合感染症対策負担金	鳥取県西部9市町村で構成する鳥取県西部広域行政管理組合に対して、新型コロナウイルス感染症対策のために飛沫防止パーテーション等の購入や会議の書面開催による郵送料などの経費を負担する。	120,000	120,000	0	120,000			0	R2.4.1	R3.3.31	パーテーション等の設置、会議の書面開催により、執務室内の感染予防と会議による感染を防ぐことができた。
45	中学校感染症対策にかかる負担金	米子市日吉津村組合で行う、中学校内の感染症対策のためのマスク等購入事業にともなう負担金に充当する。	11,000	0	0	0			11,000	R2.4.1	R3.3.31	マスクを付けずに登校した生徒に対するマスクの配布等を行ったことにより、新型コロナウイルスの感染予防につなげることができた。(交付金充当なし)
46	中学校感染症対策・学習保障等にかかる負担金	米子市日吉津村組合で行う、中学校生徒の感染症対策のための学習保障にかかる事業にともなう負担金に充当する。	110,000	0	0	0			110,000	R2.4.1	R3.3.31	中学校生徒の感染予防のための学習保障を行うことで、新型コロナウイルス感染症の発生時の学習継続にたいする備えをすることができた。(交付金充当なし)
47	新型コロナ対策住宅確保給付金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大による休業等に伴い収入が減少し、家賃の支払いが一時的に困難となった場合に、一定期間家賃相当額を扶助する。(対象者の住宅管理者へ支給する)	0	0	0	0			0	R2.4.1	R3.3.31	給付金のメニューを用意していたが、生活保護の事業内での給付が主なものとなり、交付金を利用して扶助をすることがなかった。
48	小規模農家農作業支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響による農作物の需要減による影響を受けている農業者が、引き続き耕作を続けるために農地の管理を行うことを目的として、草刈り機等の購入費用の補助を行う。	1,295,000	1,295,000	0	1,295,000			0	R2.4.1	R3.5.31	農業者に対して草刈機等の購入費用の助成を行うことで、13名の農業者が農業を継続して続けることができた。
合計			117,225,538	116,957,054	871,000	111,140,516	0	4,945,538	268,484			